

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 バッファロー

コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 日下部 直喜

TEL 048-256-6213

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,605	△0.7	221	△3.3	278	△11.3	131	△19.4
23年3月期第3四半期	6,649	0.5	229	△12.4	314	△2.9	162	△9.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	6,367.82	—
23年3月期第3四半期	7,905.28	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期第3四半期	5,761		4,064	70.5			197,158.58	
23年3月期	5,582		3,994	71.6			193,787.04	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,064百万円 23年3月期 3,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
24年3月期	—	1,500.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	3,000.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,507	△1.8	219	△14.7	300	△19.6	170	△12.1	8,246.42

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	20,616 株	23年3月期	20,616 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1 株	23年3月期	1 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	20,615 株	23年3月期3Q	20,615 株
----------	----------	----------	----------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) セグメント情報等 .....	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(6) 重要な後発事象 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて持ち直し傾向にありましたが、欧州債務問題の再燃・円高の進展等の影響から年末にかけての回復ペースは大きく鈍化しました。

カー用品市場におきましては、タイヤ価格の値上げによる駆け込み需要及び地デジ放送への移行に伴う地デジ対応の関連商品販売等が好調でありましたが、雇用・所得環境の悪化要因で生活防衛意識の高まるなか、消費環境は依然として厳しい状況を強いられております。

この様な環境において当社は、引き続き徹底した接客販売によりCS（顧客満足度）を高めていくことに努め、カー用品販売の原点であるタイヤ・オイル・バッテリー等の消耗用品の更なる販売強化と、車検を中心に整備・板金塗装等のピット・サービス部門の業容拡大を積極的に進めた結果、ピット・サービス部門の売上高は前年同期に比べ2.7%の増加となりました。

また、東北地方での中古車需要の急増により中古車の市場価格が全国的に上昇したことから、自動車部門の売上高は前年同期に比べ12.2%の増加となりました。

なお、近年、新車への標準装備化や販売単価の下落などにより売上高の減少が続いていたカーエレクトロニクス部門においては、地デジ化への完全移行によるカーテレビ用地デジチューナー及び地デジ対応テレビ付きカーナビゲーション等への需要が高まったことから、売上高は前年同期に比べ4.5%の増加となりました。

しかしながら、デフレ継続による販売価格の下落やカーユーザーの節約志向等の影響により、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,605,515千円（前年同期比0.7%減）、営業利益221,763千円（前年同期比3.3%減）、経常利益278,965千円（前年同期比11.3%減）、四半期純利益131,272千円（前年同期比19.4%減）となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次の通りであります。

品目別の売上高及び構成比率

（記載金額は百万円未満を切捨）

品目	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
カーエレクトロニクス	1,398	21.0	1,461	22.1	1,753	20.3
タイヤ・ホイール	1,519	22.9	1,429	21.6	1,959	22.6
車内用品・車外用品	1,072	16.1	1,052	15.9	1,457	16.8
カースポーツ	612	9.2	534	8.1	768	8.9
ピット・サービス工賃	1,203	18.1	1,236	18.7	1,575	18.2
オイル・バッテリー	534	8.0	518	7.9	704	8.1
自動車	310	4.7	348	5.3	443	5.1
その他	△2	△0.0	24	0.4	△0	△0.0
合計	6,649	100.0	6,605	100.0	8,662	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ178,826千円増加し5,761,399千円（前期比3.2%増）となりました。

これは主に、売掛金217,053千円、商品300,610千円及び有形固定資産433,738千円の増加に対して、現金及び預金593,889千円並びに差入保証金98,770千円の減少等があったためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ109,322千円増加し1,696,975千円（前期比6.9%増）となりました。

これは主に、買掛金251,290千円の増加に対して、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）110,403千円の減少等があったためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ69,504千円増加し4,064,424千円（前期比1.7%増）となりました。

これは主に、四半期純利益131,272千円の計上に対して、配当金の支払61,845千円等があったためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね計画通り推移しており、現時点での平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,443,936	850,046
売掛金	364,955	582,009
商品及び製品	1,121,199	1,421,810
その他	420,843	399,786
流動資産合計	3,350,934	3,253,652
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	408,557	376,577
土地	—	359,994
その他(純額)	198,400	304,124
有形固定資産合計	606,958	1,040,696
無形固定資産		
投資その他の資産	86,290	82,181
差入保証金	1,185,542	1,086,771
その他	352,846	298,096
投資その他の資産合計	1,538,389	1,384,868
固定資産合計	2,231,637	2,507,746
資産合計	5,582,572	5,761,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,424	598,715
1年内返済予定の長期借入金	147,204	135,504
未払法人税等	138,408	43,718
賞与引当金	134,000	74,410
ポイント引当金	37,529	29,970
資産除去債務	3,000	—
その他	218,209	296,215
流動負債合計	1,025,775	1,178,533
固定負債		
長期借入金	203,663	104,960
退職給付引当金	225,531	246,238
資産除去債務	38,270	59,369
その他	94,412	107,873
固定負債合計	561,876	518,442
負債合計	1,587,652	1,696,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	2,999,670	3,069,098
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,995,335	4,064,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△415	△339
評価・換算差額等合計	△415	△339
純資産合計	3,994,919	4,064,424
負債純資産合計	5,582,572	5,761,399

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,649,699	6,605,515
売上原価	3,827,740	3,805,103
売上総利益	2,821,958	2,800,411
販売費及び一般管理費	2,592,575	2,578,647
営業利益	229,383	221,763
営業外収益		
受取利息	9,662	9,059
受取手数料	47,124	31,223
受取協賛金等	21,504	4,106
その他	15,273	21,253
営業外収益合計	93,565	65,642
営業外費用		
支払利息	6,504	5,603
その他	1,763	2,838
営業外費用合計	8,268	8,441
経常利益	314,679	278,965
特別利益		
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除却損	8,118	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,456	—
特別損失合計	30,574	—
税引前四半期純利益	284,136	278,965
法人税、住民税及び事業税	114,522	94,148
法人税等調整額	6,646	53,543
法人税等合計	121,169	147,692
四半期純利益	162,967	131,272

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、カー用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。